

新型コロナウイルス感染症対応事業実績報告書（地方創生臨時交付金）

(円)

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
3	ひとり親世帯への子育て特別給付金給付	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を大きく受けると予測される、ひとり親家庭のうち、児童扶養手当の受給世帯への家計支援として、臨時の一時金を給付するもの。 ②交付金 50千円/世帯 ③令和2年5月定例払い対象世帯	62,950,000	61,322,000	60,000,000	1,322,000	1,628,000	R2.5.7	R2.10.31	①成果 ・対象1259世帯に対して10月末までに交付した。 ②検証 ・対象となる世帯に対し迅速に給付事務を行うことができた。ただし、国が行う給付金と目的・対象者が重複していたため、今後は国事業を主に実施していく。
17	ビジネスモデル転換支援補助	産業振興課	①売上維持・拡大に向けて緊急対策や新たな事業展開に取り組む中小企業、個人事業等の支援を行うもの。 ②新規事業等に係る経費への助成 200千円/事業者 ③市内に所在する業務歴3か月以上の事業者等	20,745,000	20,745,000	20,000,000	745,000		R2.5.1	R2.10.21	①成果 ・交付決定数：122件 ・交付決定額：21,636,000円 ②検証 ・資金確保や事業継続を主眼とした国や県の支援制度を補完し、市内企業のコロナ後を見据えた新たな取組み支援する制度を、他の自治体に先駆けて早期に創設した。 ・当初予定した申請件数に達しなかったが、新たな事業展開に取り組もうとする事業者に支援は行き届いた。
18	広島県感染拡大防止協力支援金負担金	産業振興課	①広島県が休業要請に応じた事業所に対して実施する、感染拡大防止協力支援金に係る市の負担割合（1/3）を負担するもの。 休業対象事業者 商業施設、食事提供施設、遊興施設などを運営する事業者（市内 1,204件 県内 23,157件） ②広島県への負担金 ③商業施設、食事提供施設、遊興施設等を運営する事業者	58,566,599	58,566,599	58,000,000	566,599		R2.4.22	R3.3.31	①成果 ・対象施設数：894施設 ・負担金額：58,566,599円 ②検証 ・広島県が実施した事業であるが、緊急事態宣言下で休業や営業時間短縮の要請を受け、経営的に非常に厳しい中小企業等を迅速に支援出来たことは大きかった。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
19	商店街新プロジェクト応援補助金	産業振興課	①新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、商工会議所等や商店街組織が取り組む新プロジェクト事業に対して補助金を交付するもの。 ②ドライブスルー、未来チケット、デリバリー等のプロジェクトへの補助 1,000千円/団体 ③商工会議所等、商店街組織、又はそれらの共同組織	6,504,000	6,504,000	6,000,000	504,000		R2.5.18	R2.10.21	①成果 ・交付決定数：10件 ・交付決定額：9,504,000円 ②検証 ・商店街などが新たなプロジェクト事業を起こすことで、地域の元気を喚起することが出来た。 ・当初の見込み以上の申請があったが、補正を行い申請者をフォローした。
23	避難所における新型コロナウイルス感染症対策	危機管理課	①避難者が安心して避難生活を送れるよう、新型コロナウイルス感染症に対応する資材を整備する ②サージカルマスク、手指消毒剤、間仕切り、体温計 ゴム手袋、紙タオル、消毒剤、吐瀉物処理セット ③市内避難所	8,051,813	8,051,813	7,000,000	1,051,813		R2.5.1	R3.3.31	①成果 ・感染対策消耗品を購入し市内の46避難所に配布した。 ②検証 ・避難所運営において、感染症対策に万全を期するよう引き続き必要な資材を整備していく。
25	テレワーク、Web会議の実現	D X 推進監	①新型コロナウイルス感染防止に向け、テレワークやWEB会議を実施するなど、柔軟な働き方を推進することで職員の出勤率を削減する。 ②テレワーク機器等の調達、WEB会議用機器等の調達 ③市役所、支所、出張所他	32,465,668	32,465,668	8,000,000	24,465,668		R2.5.1	R3.3.31	①成果 ・テレワーク用スマートフォン210台購入、職員1,000人のうち2割が在宅勤務できる環境整備、時期によって稼働状況は変動するが、端末利用率約2割（休日含む）、平時は現地、出張時にも利用 庁舎外からWEB会議に参加するためのスマートフォン40台購入、介護認定審査会等のWEB会議参加に利用 ・職員の情報共有ためコミュニケーションツールライセンス調達1,060人分、インターネットを活用した情報共有、WEB会議で利用 ・WEB会議10ライセンス、審査会や他機関等のWEB会議に利用356回1,486時間の会議を主催 ・WEB会議用WEBカメラ・ディスプレイ20セット、各部局に1台配備して多人数で参加するWEB会議に利用 ②検証 ・他機関・業者・WEBセミナー等が多数実施されるようになり、そのWEB会議の利用が増加している。また、スマートフォンも現地調査や夜間等を含めた緊急対応等利用は増加しているが、これからも更なる利用拡大に向け、利用用途を検討していく。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
27	中小企業等緊急総合相談窓口の開設	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業や個人事業主等の総合相談窓口を緊急開設し、各種支援制度の情報提供や伴走型サポートを行う。 相談員（中小企業診断士、銀行OB、IT専門、社労士、行政書士） 6月～8月（3人体制） 9月～3月（1人又は2人 状況により配置） ②補助金(相談員費用、事務費等) ③東広島市商工会議所	16,259,551	16,259,551	15,000,000	1,259,551	R2.6.1	R3.3.31	①成果 ・相談者数：延べ327人 ・専門家：中小企業診断士、社会保険労務士、ITコーディネーターなど、10人体制で対応 ②検証 ・東広島商工会議所と連携し、共同で事業者を支援する体制を整備したことは、非常に意義があった。 ・国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから、実際の申請書類等の作成支援までを、時宜を逸することなくトータルにサポート出来た。	
38	ビジネスチャレンジの支援	産業振興課	① 経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業（持続化補助、ものづくり補助、IT導入補助）等の活用を促進するため、事業者への支援を行う。 （対象） 国の生産性革命推進事業を活用する事業者 ※事業再開枠（感染防止対策費）を活用する事業者 （補助率） 自己負担額の1/2 ※事業再開枠については上限20万円 （国の上限を超えた額に対し） ② 補助金 ③ 国の生産性革命推進事業を活用する事業者 事業再開枠（感染防止対策費）を活用する事業者	32,454,000	32,454,000	30,000,000	2,454,000	R2.6.30	R3.3.31	①成果 ・交付決定数：22件 ・交付決定額：32,454,000円 ②検証 ・国の採択に時間を要したため、令和2年度の申請件数は見込みを大きく下回るものであった。こうした事情等を勘案し、令和3年度も事業を継続している。⇒令和3年度の申請件数は、順調に推移している。 ・特に、自己負担額が大きい事業者は、当該制度を歓迎している声が多かった。	
39	Web採用・Web就活のマッチング	産業振興課	① 現在の環境の中で、就職面接機会を確保し、地元中小企業と求職者をマッチングさせるため、Webを利用した雇用機会の拡大支援を行う。 ② 委託料 ③ 市内中小企業者、求職者	9,309,674	9,309,674	6,219,000	3,090,674	R2.6.30	R3.3.31	①成果 ・市内に本社を企業20社の動画を作成 ・企業・学生向けのWebセミナーを計6回実施し、企業20社、学生34人の参加があった。 ・企業と学生のWeb交流会を2日間実施し、企業20社、学生30人の参加があった。 ②検証 ・日程が年をまたいだことや、2022年卒業予定の学生にターゲットを絞ったため、学生の集まりが悪かった。 ・企業の動画を市HP等に掲載したり、地元のフリーペーパーに幾度となく掲載すること等により、市内企業のPRにつながった。	

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
44	避難所における新型コロナウイルス感染症対策（3密回避）	危機管理課	①避難者が安心して避難生活を送れるよう、新型コロナウイルス感染症に対応する資機材を整備する。 ②耐雷USBポート付タップ、屋根付きパーテーション、扇風機、発電機、コードリール、タブレット ③市内避難所	24,808,850	24,808,850	16,909,000	7,899,850		R2.6.30	R3.3.31	①成果 ・感染対策資機材を購入し市内の46避難所に配布した。 ②検証 ・避難所運営において、感染症対策に万全を期するよう引き続き必要な資材を整備していく。
52	妊産婦の総合支援	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症拡大により不安を抱える妊産婦が安心して出産できる環境整備として、経済支援や育児相談、生活情報の提供など総合的な支援を実施する。 ②ア.妊産婦への経済支援 イ.産後ケア、産前産後サポート期間の延長 ウ.オンラインによる育児相談や妊産婦のこころのケアに対する支援等の利用促進 エ.産前・産後に便利な生活情報の提供 ③ア R2.4.1～R3.3.31の期間中、出産予定日の市民	53,028,217	53,028,217	40,000,000	13,028,217		R2.7.29	R3.3.31	①成果 ア 1人当たり30,000円の応援給付金を1,473人の妊産婦に支給した。 イ 産前産後サポートは計990回の利用、産後ケアは195回の利用があった。 ウ すくすくサポートでは、マタニティ教室や離乳食の教室を12回実施し、地域すくすくサポートでも子育て相談を実施し、外出自粛期間中の子育て支援を行った。 エ 「ひがしひろしますくすくプラン」を作成し、妊産婦1,501人に個別に情報提供したほか、市ホームページや子育て支援アプリにより広く情報提供を行った。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の長期化により、出産後に家族からの支援が困難な人が増えており、総合支援の利用者が増加しているため、今年度も引き続き事業を実施している。
53	保育所における感染症予防対策	保育課	①保育施設等に係る新型コロナウイルス感染症予防対策として、感染予防用品を整備する。 ②2人用机、午睡用ベッド（本体・幼児用）、午睡用ベッド（本体・乳児用）、午睡用ベッド（収納台・幼児用）、午睡用ベッド（収納台・乳児用） ③市立保育所 27か所	85,404,519	85,404,519	30,000,000	55,404,519		R2.7.29	R3.3.31	①成果 ・市立保育所26か所において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、3月末までに2人用机（157台）及び午睡用ベッド（2,280台）を整備した。 ②検証 ・2人用机及び午睡用ベッドを整備し、乳幼児同士の距離を保つことにより、新型コロナウイルス感染症の予防対策の強化を図った。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
56	分散授業のための特別教室への空調整備	教育総務課	①コロナ禍においても児童生徒の「学びの保障」を実現するため、分散授業に活用する特別教室（理科室、図工室など）に空調機設備をリース契約により整備する。 ②小学校 21校 69教室 中学校 10校 34教室 ③市立小中学校 31校 103教室	376,868,800	376,868,800	370,000,000	6,868,800		R2.7.29	R3.3.31	①成果 ・小学校21校・69教室、中学校10校・34教室、小中学校併せて 31校・103教室の空調を整備し、コロナ禍においても児童生徒の分散授業が可能となった。 ②検証 ・コロナ禍で窓を開け、換気をしながらの空調使用になっているため、消費電力の増加が課題となっている。今後は、空調を整備できていない特別教室の空調整備、教室内の換気設備の整備について検討をする。
57	家賃負担軽減を行う家主への支援	産業振興課	①売上の減少に直面する事業者の事業継続や空き家物件への入居促進のため、入居者の賃料を減額する家主に対し支援する。 ②入居者がコロナ禍により大きな影響を受け、家主が賃料を減額する物件で下の2件を満たすもの。 ア.入居者の1か月の売上が30%以上50%未満の減少であること。 イ.入居者が国の家賃支援給付金の対象とならないこと。 補助率 家賃減額分の2/3（上限60万円、20万円/月） 対象期間 4月から12月まで（最長3か月分） ③賃料を20%以上減額した家主	22,024,976	22,024,976	21,000,000	1,024,976		R2.9.10	R2.12.15	①成果 ・交付決定数：75件 ・交付決定額：15,460,000円 ※委託料：6,564,976円 ②検証 ・オーナーが家賃等を20%以上減額していることと、テナント事業者が家賃等を完納していることが大前提であり、補助対象者が限定された。 ・申請にはオーナーとテナント事業者の合意が必要であり、良好な関係が築けていない場合、申請を辞退するケースもあった。
58	乗用タクシー感染防止対策への支援	地域政策課	①国、県からの支援策がない乗用タクシー事業者に対して、感染症対策（運転席仕切りカーテンの設置等）に必要な経費を支援する。 ②タクシー保有台数1台当たり 50千円（20台まで） 25千円（21台目以降） ③市内乗用タクシー事業者	13,075,000	13,075,000	10,000,000	3,075,000		R2.7.29	R3.3.31	①成果 ・33事業者から申請があり、令和3年4月末までに交付した。 ②検証 ・当時、国県ともに支援対象外であった乗用タクシー事業者に対しての支援を、迅速に実施することができた。今後も国県の動向を注視しつつ、交通事業者のニーズ把握を行い、支援ができるようにしていく。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
59	消費喚起キャンペーン支援	産業振興課	①コロナ禍により売上が低迷する市内事業者が、早期に売上増加や客足回復のため、創意工夫して行う「消費喚起キャンペーン」の実施を支援し、経営環境の改善に繋げていく。 ②補助金 200千円/件 補助対象事業者選定に要する事務費 ③補助金 市内事業者	100,491,000	100,491,000	100,000,000	491,000		R2.8.4	R3.3.31	①成果 ・交付決定数：538件 ・交付決定額：93,222,000円 ・商工会議所等への事務費：7,269,000円 ②検証 ・コロナ禍で業績が低迷する市内事業者に消費喚起キャンペーンの実施を促し、早期の客足回復の呼び水とすることで、経営環境の改善につなげるとともに、市内経済の活性化が図られた。 ・募集や審査は商工会議所及び各商工会、補助金手続は市というように役割分担をし、事務がスムーズに流れる体制を構築した。
60	キャッシュレス決済20%還元キャンペーン	産業振興課	①ウィズコロナ時代における新しい生活様式への誘導及び消費喚起策として、キャッシュレス決済の利用促進を行う。 ②還元率 キャッシュレス決済額の20% 期間中最大20千円分還元（還元上限額：2千円/回） ポイント還元期間 10月から12月まで ③期間中キャッシュレス決済利用者	772,657,439	772,657,439	750,000,000	22,657,439		R2.10.1	R2.12.31	①成果 ・市内約1,300店舗が参加 ②検証 ・商工会議所・商工会が連携し利用促進に努めてきた結果、当初見込みを大幅に上回る利用があり、本事業による経済効果は約50億円で、相当の消費喚起を創出した。 ・約100店舗にヒアリングを実施し、約9割の事業者が売上げが上がったと回答した。 ・また、マイナンバーカードの普及促進やキャッシュレス社会の加速にも繋がった。
67	小学校修学旅行キャンセル料の支援	指導課	①新型コロナウイルス感染症への対応として、修学旅行先を変更したために発生したキャンセル料について支援を行う。 ②補助金 3千円/人 ③東広島市連合小学校	6,033,000	6,033,000	6,033,000			R2.8.1	R2.12.17	①成果 ・対象児童等2011人に対するキャンセル料を東広島市連合小学校へ交付した。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症への対応として、修学旅行先を変更したために発生したキャンセル料について支援を行い、保護者等の負担軽減を図ることができた。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
68	大学への外国人留学生等入国時支援	政策推進監	①外国人留学生及びその家族等の入国時待機費用を支援し、適正な待機期間を確保することで、市民の安全安心を図るとともに、早期に留学生の学修機会を確保する。 ②補助金 入国時待機に係る宿泊料、宿泊施設までの交通費 上限100千円/人（100千円未満の場合は実費相当額） ③広島大学留学生、近畿大学留学生とその家族	24,068,194	24,068,194	5,000,000	19,068,194		R2.8.1	R3.3.31	①成果 ・広島大学及び近畿大学工学部に対し24,068,194円を交付した。 (内訳) 広島大学分 外国人留学生等278人 (うち家族滞在者3人) 23,986,994円 近畿大学工学部分 外国人留学生等1人 81,200円 ②検証 ・各大学の留学生担当部署と連携し、外国人留学生等に対する制度周知、申請受付、支援金の支給を大学が行うことにより、速やかに手続きを行うことができた。
70	PCRドライブスルー	医療保険課	①4月より実施しているドライブスルー方式による検体採取所を継続する場合に備るもの。 ②従事者報酬、旅費、廃棄物処理委託料、賃借料、負担金 ③主務医師 医師会、医療センター	12,422,530	12,422,530	4,095,000	8,327,530		R2.11.1	R3.3.31	①成果 ・検査件数 R2.11~R3.3 654件 ②検証 ・医療機関を受診する他の患者への感染を防止するために、自院でのPCR検査が難しい医療機関の受け皿として機能した。今後もコロナの収束まで引き続き実施していく必要がある。
73	乳幼児・児童・妊婦へのインフルエンザ予防接種支援	こども家庭課	①今冬、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されているため、重症化リスクの高い小学校2年生以下の小児及び妊婦、経済的な負担の大きい多子世帯及びひとり親世帯の小学生（3~6年生）へのインフルエンザの予防接種費用を助成する。 ②郵送料、需用費、予防接種費用助成金 ③扶助費 市内医療機関	44,800,248	44,800,248	44,000,000	800,248		R2.9.24	R3.3.31	①成果 ・21,681件の費用助成を行った。 ②検証 ・例年約40%の接種率が62%に上昇し、インフルエンザの流行はなかった。今年度のインフルエンザワクチンの流通状況が不明のため、現時点では今年度の実施予定はない。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）	
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)					
74	新型コロナウイルス感染拡大防止医療機関支援事業	医療保険課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、東広島市内の医療機関（病院・診療所・歯科診療所）が行う院内での感染防止等に要する経費を補助するもの。 ②補助金 ア 上限2,000千円/病院 イ 上限 600千円/医療診療所（有床） ウ 上限 300千円/医療診療所（無床）・歯科診療所 ③市内病院、診療所（有床・無床）、歯科診療所	80,922,000	80,922,000	40,000,000	40,922,000		R3.1.1	R3.3.31	①成果 ・病院 14件 26,322千円 ・診療所（有床） 7件 3,900千円 ・診療所（無床） 95件 28,500千円 ・歯科 74件 22,200千円 ②検証 ・コロナ禍で患者が減少傾向にあり経営も厳しい中、医療機関がそれぞれの感染防止対策を行うための支援としては意義があった。 今後、コロナが長期化した際には、再度の支援について検討が必要となってくる。	
75	テナント事業者に対する家賃等の支援	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上げが減少し、資金繰りに苦しむテナント事業者に対して直接支援することにより、事業継続の下支援を行う。 令和2年12月から令和3年2月の売上高について、コロナの影響等により、直近の連続する3か月の合計で前年同期比30%以上減少していること。 ②補助金 【対象となる家賃等】 令和3年1月分から同年3月 【補助率】 10分の10 【補助金額】 ア 70%以上減少 1か月あたり上限150千円、3か月最大450千円 イ 50%以上70%未満減少又は連続する3か月の合計で前年同期比30%以上減 1か月あたり上限100千円、3か月最大300千円 ③市内において、自ら営む事業のために店舗等を借り受け事業を行っている者	82,812,757	82,812,757	75,000,000	7,812,757		R3.2.1	R3.3.19	①成果 ・交付決定数：261件 ・交付決定額等：78,050,000円 ※委託料：4,425,757円 ②検証 ・事業途中でテナント事業者への影響を考慮して、補助対象者の要件を緩和するとともに、申請期限も延長した。 ・課題として、事業開始が年度末ということもあり、実施期間が短かく、十分な周知が出来なかった。	
合計				1,946,723,835	1,945,095,835	0	1,722,256,000	222,839,835	1,628,000			